

日本側拠点機関名	早稲田大学
日本側コーディネーター所属・氏名	政治経済学術院／地域・地域間研究機構 中村英俊
研究交流課題名	流動化するグローバルなリベラル秩序における EU と日本： 地域間研究の拠点形成
相手国及び拠点機関名	ベルギー／ブリュッセル自由大学 (ULB) ドイツ／ベルリン自由大学 (FUB) イギリス／ウォーリック大学 (UW) ニュージーランド／カンタベリー大学 (UC)

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】交流期間（最長5年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

第二次世界大戦後に築かれた「グローバルなリベラル秩序」が、ロシアや中国の台頭だけでなく、2016年に英米で起きた出来事（Brexit 国民投票とトランプ大統領選勝利）によって流動化している。他方、リベラルな政治・経済の諸価値を共有する EU（欧州連合）と日本の間では、自由貿易協定(FTA)および戦略的パートナーシップ協定(SPA)の締結へ向けた公式交渉が大詰めの段階に入っている。4つの幅広い研究分野の一環として日 EU 関係の理論的・実証的研究を深めることで、政治学・国際関係論の学問分野において「地域間研究(Inter-Regional Studies)」という新分野を築き、その世界的拠点を形成することが本研究交流の目標である。EU・ヨーロッパ統合研究者の国際ネットワークを強化するだけでなく、アジア太平洋の地域研究者も組み入れて研究交流を重ねることで「地域間研究」拠点を形成したい。

本研究交流計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきた①ブリュッセル自由大学(ULB)、②ベルリン自由大学(FUB)、③ウォーリック大学(UW)、④カンタベリー大学(UC)との間のネットワークを強化し、ベルギー、ドイツ、イギリス、ニュージーランド各国内および周辺国の他研究機関とのネットワークも構築する。当面は各研究拠点との間で、4つの分野ごとに研究部会(WG)を設けて共同研究を本格的に進めたい。4つとは、①ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究(WG1)、②リベラルな規範の伝播メカニズム研究(WG2)、③国際アクター論による日本と EU の比較研究(WG3)、そして④EU の FTA 戦略の比較研究(WG4)である。また、本学と ULB の間で実施中のコチュテル（両大学教員の合同研究指導による博士学位授与プログラム）を雛型に、本交流計画を通して若手研究者を育成することも重要な目標である。

【研究交流計画の概要】①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

①共同研究：日本側の2名が各海外拠点のコーディネーターとともに、上述4つの研究部会を共同運営する。WG1はワイエンバーク(ULB)とベーコンが、WG2はベルツェル(FUB)と中村（コーディネーター）が、WG3はヒューズ(UW)と中村が、WG4はホルランド(UC)とベーコンが当面の共同運営責任者となる。各WGには、一義的な運営責任を負う拠点以外の研究者にも参加を促し、さらに各国内および周辺国の他研究機関の有力研究者も招聘・追加しながら研究拠点のネットワーク強化・拡充を図る。各WGが、1冊の編著書あるいは学術誌特集号を公刊することが具体的な目標である。また、地域・地域間研究機構(ORIS)が刊行を開始する *Journal of Inter-Regional Studies: Regional and Global Perspectives* の企画編集委員会に海外拠点のメンバーを加えて、数年後には海外出版社から発行することを目標にする。

②セミナー：海外拠点が持ち回りで国際シンポジウムを開催し、各機関の主要メンバーおよび若手研究者がペーパーを準備、報告を行う。比較的小規模のワークショップは、各拠点や各WGが適宜開催する。本学ORISはSGUグローバルアジア研究拠点とともに、若手研究者を中心とした各WGワークショップを定期的に開催する。適宜、ORISのホームページを通してCall for Papersを実施することで、国内外の研究ネットワークの拡充を図る。各拠点メンバーや若手研究者は、各種セミナーでの報告・討論に基づいて、本研究交流が主体的に企画する刊行物だけでなく、政治学・国際関係論のトップジャーナルへも積極的に投稿する。

③研究者交流：海外拠点には、日本側研究者がセミナー出席などで短期出張するだけでなく、若手研究者を短期・中期に派遣して各WGの実質化を図る。日本側研究者が指導中の若手研究者については、各海外拠点へ1名ずつを目途に約10か月間の長期派遣をして、コチュテル（あるいは類似の合同指導制度）の下で、各拠点の教授から実質的な研究指導を受ける機会を提供する。海外拠点からも、日本で実施するセミナーへ参加してもらうだけでなく、本学で若手研究者を中期・長期に受入れる。このような研究者が本学滞在中は、各WGワークショップの開催頻度を高める。このように中長期の相互派遣を重ねることで、共同研究についても更なる実質化を図ることができるだろう。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長5年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

流動化するグローバルなリベラル秩序におけるEU（欧州連合）と日本：
地域間研究の拠点形成

国際研究協力ネットワーク概念図

ブリュッセル自由大学 (ULB)

WG1

ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究

ベルリン自由大学 (FUB)

WG2

リベラルな規範の伝播メカニズム研究

ウォーリック大学 (UW)

WG3

国際アクター論による日EUの比較研究

地域間研究拠点
Inter-Regional Studies Centre



早稲田大学 (地域・地域間研究機構：ORIS)

- 慶應義塾大学
- 同志社大学
- 東京大学
- 筑波大学
- 東海大学
- 東北福祉大学



地域間関係
Inter-Regional Relations

カンタベリー大学 (UC)

WG4

EUのFTA戦略の比較研究

アジア太平洋地域



NEW ZEALAND

- 国際共同研究
- 国際シンポジウム
- 国際ワークショップ
- 国際共同大学院教育 (コチュテル、ダブルディグリープログラム)

